

[参考] 先月からの主要変更点

	11月月例	12月月例
基調判断	<p>景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業収益は、改善している。設備投資は、このところ弱い動きがみられるものの、基調として増加している。</li> <li>・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。</li> <li>・個人消費は、おむね横ばいとなっている。</li> <li>・住宅建設は、このところ減少している。</li> <li>・輸出は、増加している。生産は、持ち直している。</li> </ul> <p>先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場の変動や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p>	<p>景気は、一部に弱さがみられるものの、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業収益は、改善に足踏みがみられる。設備投資は、緩やかに増加している。</li> <li>・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。</li> <li>・個人消費は、おむね横ばいとなっている。</li> <li>・住宅建設は、下げ止まりつつあるものの、依然として低い水準にある。</li> <li>・輸出は、増加している。生産は、緩やかに増加している。</li> </ul> <p>先行きについては、企業部門が底堅く推移し、景気回復が続くと期待される。一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場の変動や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、「経済財政改革の基本方針2007」に基づき、改革への取組を加速・深化する。</p> <p>民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。</p>	<p>政府は、「経済財政改革の基本方針2007」に基づき、改革への取組を加速・深化する。<u>12月4日、「平成20年度予算編成の基本方針」を閣議決定した。</u></p> <p>民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。</p>

	11月月例	12月月例
設備投資	<u>このところ弱い動きがみられるものの、基調として増加している。</u>	緩やかに増加している。
住宅建設	<u>このところ減少している。</u>	下げ止まりつつあるものの、依然として低い水準にある。
生産	<u>持ち直している。</u>	緩やかに増加している。
企業収益	<u>改善している。</u>	改善に足踏みがみられる。
業況判断	<u>大企業製造業では横ばいとなっているものの、全体としては慎重さがみられる。</u>	慎重さがみられる。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。